

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

専攻固有科目開講数 75 科目は、全学的には下から 4 番目と低い数値だが、専攻固有科目開講コマ数は 226 コマで全体の中位である。専攻固有科目 1 コマの受講生平均数は、数字そのものが様々な情報を相殺し合い、特色を見えにくくしているが、それを踏まえた上で比較をすると、1 コマ平均 22.7 人となり、生活福祉に次いで全学で 2 番目に少ない数値である。そして固有科目のコマの非常勤講師占有率は、53.5%と、全学では突出して多く一位となっている。

専攻固有科目開講数に比べてコマ数が多く、1 コマの受講生が少ないという結果は、実技科目のうち「ピアノ」「声楽」が、個人指導方式であることが主たる原因であると考えられる。1 クラスの人数は「ピアノ」なら約 3～4 名、「声楽」なら約 4～5 名として開講している。従って、35 名の定員なので、必修の「ピアノ 1」では 10 クラス、「声楽 1」では 8 クラス開講することとなる。この数字の上からは、コストパフォーマンスが悪いように見えがちではあるが、これは専攻の特色によるものであるということが言える。

音楽教育学専攻では、中学校・高等学校の音楽科教諭の免許状を出しているため、専門的で高度な音楽演奏技能を有する人材を育成しなければならない。幼稚園、小学校教諭免許が必要とされる音楽演奏技能と比べると、格段と高度な内容を要求されている。必要とされている技能を習得させる為には、実技系科目における丁寧な個人指導が不可欠となる。全国の中学校・高等学校の音楽科教諭養成部署では、同様の対応を行っている。本専攻では、本来もっと個人指導時間が必要なところ、「同級生が受ける指導を見て、シミュレーションすることも重要な学び」というスタンスから、必要最低限の時間しか設定していない。実技の個人指導の時間をこれ以上減らすことについては、学生は非常に敏感であり、ひいては学生募集に悪影響を及ぼす懸念がある。従って、現在の開講科目数、コマ数については、妥当であると考えて良いと思われる。

非常勤率が全学の中で突出して高いのも上記の理由によるものである。学生に必要最低限の実技の個人指導を行うためのクラス数を開講するには、非常勤を多く雇うことになる。現在の非常勤講師らは、社会で知名度があり演奏及び教育の実績があり、極めて有効な教育を行っている。

音楽教育学専攻の学生にとっては、実技の個人指導を受けられることが非常に魅力的であり、学生募集に直結している点でもある。学生たちの実技系科目の個人指導へ寄せる期待は、コロナ禍においても、対面指導を強く望む声が多く上がったことから計り知れる。2020 年度の前期は、オンラインの措置を取らざるを得なかった。教員の努力によりオンラインによる実技指導でも様々な工夫が行われていたが、それでも対面での個人指導を熱望する声はやまなかった。このことから丁寧な実技の個人指導が、専攻においては必要不可欠であることがわかる。

尚、カリキュラムの内容については、「ピアノ」「声楽」以外にも「管楽器」「和楽器」「音楽理論」及び理論系科目においても緻密に体系的な学びが実現される内容構成となっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

『2021 年卒業時アンケート報告書』の「在学中の成長」について、「とても成長した」と答えた割合が 52.9%で、全学一位であり、全学平均 34.0%を大きく上回っている。「身についた能力」として「基礎論理力」である「物事を論理的に考える力」（11.8%、全学平均 21.6%）、「物事をさまざまな視点から考える力」（38.2%、全学平均 43.3%）については全学平均より下回り、改善を検討すべき点であるが、「統合力」である「専門分野の知識・技術を理解・

習得する力」（61.8%、全学平均 43.7%）、「専門分野の知識・技術を実際に活かせる力」（41.2%、全学平均 20.9%）、や「社会人 12 の基礎力」の「物事に進んで取り組む力」（41.2%、全学平均 33.0%）は全体平均を大きく上回り、専攻学生の大きな強みと考えられる。「成長の機会」として挙げられている「教授、先生から直接指導を受けたこと」（58.8%、全体平均 27.6%）、「尊敬できる教授、先生に出会えたこと」（50.0%、全体平均 19.6%）、「メンターの存在」での「教授、先生」（73.5%、全学平均 51.6%）についても、全学平均に比べて非常に高い数値である。これらは専攻において、実技の個人指導の他にも少人数制の授業が多いことが大きな効果をもたらしていることを物語る結果と言える。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

実技系科目について、2019 年度からの新カリキュラムでは、中学校、高等学校ではブラスバンド部の指導を任せられることが多く、教員採用試験において、和楽器演奏がある場合もあることを受けて再構成した。3 回生以降、「ピアノ」「声楽」「管楽器」「和楽器」より 2 つの領域を選択により指導を受けられるカリキュラムを考えた。「ピアノ」「声楽」の非常勤講師を削減し、新たに「管楽器」「和楽器」の非常勤講師を増やして、各領域を等しくきめ細かな指導を行届けようというコンセプトである。数値の上では、削減と増加が相殺し合い、あまり変化が見られない。現在、改組に際して、大幅な科目及びクラス削減を検討しているところである。理論系科目については、改組時に削減する科目もあるが、現代社会に必要な科目を新設するので、結果としては数値としてはあまり変わらない。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

まず『2021 年卒業時アンケート』によると、在学中にとっても成長したと実感している本専攻の学生は 52.9%と（大学平均 34.0%）全学中でトップである。また成長できたと評価できることのきっかけとして「教授、先生から直接指導を受けたこと」が 58.8%（大学平均 27.6%）、「尊敬できる教授、先生に出会えたこと」が 50.0%（大学平均 19.8%）と、教員に対する評価が全学の中で群を抜いて高い数値であることが特筆される。

次に『2020 年度授業アンケート結果』を見ると、「教員の授業に対する熱意を感じた」に対して「非常にそう思う」の割合は 56.9%（全学平均は前期 33.9%、後期 39.6%）、「教員の説明や話し方はわかりやすかった」は 49.8%（全学平均は前期 27.1%、後期 31.1%）、「この授業をきっかけに、この分野に興味や関心が深まった」は 48.1%（全学平均は前期 25.3%、後期 30.7%）、「課題に対するフィードバックは効果的に行われていた」は 46.5%（全学平均は前期 24.7%、後期 27.3%）、「全体としてこの授業に満足した」は 41.7%（大学平均は前期 25.4%、後期 30.3%）で、学部共通科目等を除く学科・専攻専門科目平均として前述の項目は何れも全学中でトップの数値である。これらの結果からも本専攻の多岐にわたる授業や、一人ひとりの学生に寄り添ったきめ細やか、かつ熱意に溢れた教育活動が成果を上げていることが窺える。

『学修行動比較調査 2020 報告書』では、本学の授業や学修に関しての経験値としてまず「よく学ぶ学生に刺激されて学修が促されたこと」が 1.36 ポイント（最高値は 3 ポイント、全大学平均 0.13 ポイント）と全学中最も高く、少人数制ならではの専攻の授業形態により学生が互いに切磋琢磨しながら向上している姿が読み取れる。また 3 回生が入学時と比べて自覚している変化として「ものごとを分析する力」が 1.43 ポイント（全大学平均 1.17 ポイント）、「人間関係を築いたり調整する力」が 1.60 ポイント（全大学平均 0.89 ポイント）、「表現すべき内容の文章を書く力」が 1.43 ポイント（全大学平均 1.13 ポイント）、「ものごとの本質をみて判断しようとする力」が 1.46 ポイント（全大学平均 0.81 ポイント）、など複数の項目が全学中でトップであり、本専攻の体系的かつ多彩な授業によって、学生は様々な能力の獲得を実感していることが分かる。

【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

『2020PROG（ジェネリックスキルテスト）報告書』によると、1回生から3回生へのリテラシー平均成長度が0.67ポイントとなっており、この数値は全学中でトップである（特に情報分析力や非言語処理能力の伸びが高い）。これは学位授与の方針に掲げられている「主体的で批判的・合理的な思考を展開できる」「知識・技能・態度等を総合的に活用し、主体的に課題を発見・解決できる」という力が、本専攻の提供する「音楽教育学入門演習」や「音楽文化研究」などの少人数ゼミ授業により着実に身につけている証左と考えられる。引き続きこれらの授業を通して専門的知識や理解を更に深める学びのサポートを継続していきたい。

【課題および改善施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2019年度の「卒業時アンケート」では、自分が成長できたと評価できることとして高いポイントを示していた「ゼミでの難しいテーマにチャレンジしたこと」（2019年度42.9%）が、2020年度は26.1%、2021年度は17.6%と年々下がってきている。特に2020年以降はコロナ禍による学修意欲の減退など様々な要因が考えられるが、今後の改組も見据えて学生のモチベーション維持のためにより効果的なゼミ授業の在り方を検討する。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

音楽教育学専攻では2020年度に、教育・学修環境の改善点を把握することを目的として、主に①学生へのアンケート調査、②「到達度テスト」の実施、の二点を実施した。①については、全回生に対して前期と後期に各1回実施した。アンケート結果は学生FD委員（各学年に2名ずつ）により集計され、各学年の学生FD委員とアドバイザー教員との交流会を通じて確認され、改善点の把握に繋がっている。この試みでは、一方的に学生の要望を聞くだけでなく対話（交流会）と刊行物（FD通信）を通して教員側の教育目的・意図を伝える役目も果たしており、学生との相互理解を深め学生の学修意欲を向上させる効果も含んでいる。②については3回生を対象として、卒業研究に向けたゼミナール開始前である前期終了前に実施した。これまでの学修成果を把握するべく、分野別に本専攻の教員が問題を作成している。テスト結果は専攻内で共有されたうえで今後の指導内容や方法を決定する上での資料となり、学生にはゼミナール担当教員が対面にて解答および今後の課題を伝える形でフィードバックを行った。

関連する指標として『2021年卒業アンケート報告書』（p.17）によると、卒業時に高い満足が示された点として「自分を成長させてくれる教授、先生に出会える」の項目（34.8%）が挙がっていた。このことから、取り組みは適切であったと考えられる。上記のような専攻独自のFD活動により、教員と学生とのコミュニケーションが円滑に働いた成果と考えられるからである。

【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2021年卒業アンケート結果によると、p.5「入学前の期待」に幅広い知識・教養が身につけられる授業が多い（61.8%）であったものが、p.33「在学中、身についた能力」のTOP項目に、専門分野の知識・技術を理解・習得する力（82.6%）と2割以上上昇している。一方、p.113「卒業時アンケート」のTOP項目には、自分を成長させてくれる教授、先生に出会える（67.6%）、教授、先生と生徒の距離が近い（70.6%）と、入学前及び在学中でTOP項目であった幅広い知識・教養が身につけられる授業が多い（50.00%）から変化をしている。これは、ゼミナールなど少人数制の授業を通じた教員と学生とのコミュニケーションの成果、およびこれまでのFDの成果と考えられる。今後もこの視点を活かした授業内容・方法とするべく点検・評価を行いたい。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

専攻内で、学生生活実態調査、卒業時満足度調査を検証し、学生の学修成果を把握する機会を設けているが、学生の生活実態が多様になっていることが見て取れるため、さらに検証を深めることが必要と認識を持っている。また、今年度はカリキュラム改革が開始され3年が経ち、ゼミナール開始semesterの変化等が満足度等にどのような影響が出てくるかを注視しながら、全学的な観点で様々な検証に取り組むことが課題である。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

音楽教育学専攻の令和2（2020）年度における専任教員組織（8名）は、教授5名、准教授3名であり、大学設置基準の必要教員数を十分に満たしている。年齢構成は、60代が1名で全体の約13%、50代が4名で全体の50%、40代が3名で全体の約37%となっており、中堅層を中心に上手くバランスが取れていると言えよう。なお、昇任人事については、職位に基づいた教員間での検討を適宜行い、教員の意思を尊重しながら計画的に進めていく方針をとっている。また本専攻では、中学校・高等学校の教員養成や広く生涯教育の場における音楽指導者育成を目的に、演奏、作曲、音楽教育、音楽学の領域を根幹としたカリキュラムを編成し、それに対応してピアノ、声楽、作曲、音楽教育、音楽学を研究分野とする教員を配置しており、カリキュラムと各研究分野、および教員組織には整合性が見られる。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2021年度以降、新カリキュラムに伴い、管楽器分野の教員の配置が必要となり、新規採用手続きを進めていくこととなった。後任人事については、今後の改組の方向性を見据えながら、職位も含め様々な可能性を探っていくことが求められよう。カリキュラムポリシーに基づき、より幅広いスキルや知識を身につけることができる教育課程、充実した教育が提供できる教員組織の編成を、引き続き検討していくことが課題である。